

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	41122
区分	事務事業		担当課	生涯学習課	作成日	平成27年5月8日
事業名	半原公民館運営事業		開始年度	平成元年度	予算科目	9.4.4.2.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第1節 生涯学習の充実	基本施策	2 生涯学習活動の推進
取組みの基本方向		(2)町民大学、公民館講座など、住民が気軽に参加できる学習機会の拡充をはかります。	
根拠法令等	社会教育法、愛川町立公民館条例		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	住民の多様なニーズに応じた教室や講座を開催し、学習機会の拡充を図るとともに、教養の向上、生活文化の振興などに寄与する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	「趣味の講座」、「教養講座」、「生活実践講座」、「体験教室」といったカテゴリーに分け、ほぼ毎月講座・教室を開催している。また、年に1回、公民館利用団体が実行委員会を組織して公民館まつりを開催することにより、日頃の学習成果発表の場、及び地域住民の交流の機会を創出している。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『生涯学習の充実』について「満足」と感じる住民の割合		32.8%	43.0%		
		あいかわ楽習応援団「みんなの先生」の登録件数		48件	55件		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			半原公民館の各種講座・教室への参加を通じ、利用者の自主的な学習活動やサークル活動が活発化し、生涯学習の充実につながること。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座・教室参加人数(人)	増	幅広い学習機会を提供しているか、また住民が必要としている内容となっているかを見る。	計画値		1,800.0	1,800.0	1,800.0
			実績値	1,977.0	1,849.0	1,942.0	
			達成度※自動計算		102.7	107.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			多様化・高度化している住民の生涯学習ニーズを的確に捉え、ニーズに合った講座・教室を開催するとともに、サークル活動等を支援する。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座・教室数(回)	増	住民が気軽に参加できる学習機会が拡充されているか、また講座・教室数を増やすことにより、多様な学習ニーズに応えているかを見る。	計画値		20.0	20.0	20.0
			実績値		21.0	24.0	
			達成度※自動計算		105.0	120.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			332,945	341,475	326,623	377,000
(B) 概算職員数(人)			1.050	1.050	1.050	1.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			8,715,000	8,715,000	8,715,000	8,715,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			9,047,945	9,056,475	9,041,623	9,092,000
単位当たりコスト※自動計算			4,576.6	4,898.0	4,655.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		9,047,945	9,056,475	9,041,623	9,092,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

年度によって講座・教室の内容は変わるため、開催経費は毎年度一定ではない。また、講座の特性によって募集人数上限や、対象の年代が絞られるといった要因があり、年度ごとに事業の参加人数にはばらつきが見られる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	各種講座の参加者や公民館利用者の高齢化・固定化が進んでいるため、若年層や新規の参加者・利用者を増やす必要がある。					
今後の方向性	子どもや若者向けの講座を実施し、若年層参加者の増加に努めるとともに、講座やイベントの周知を強化することによって新規の公民館利用者の増加に努める。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

若年層が興味を持つ事業の開催に努めるとともに、若年層が集まる施設での周知活動を行う。また、新規利用者の獲得のため、高峰・中津地域に対し施設の案内や事業の周知に努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成28年度までに若年層及び高峰・中津地域での周知啓発の拡充を図る。					